

2017年港区議会第1回定例会

児童扶養手当・児童育成手当を毎月の支給に

港区議会第1回定例会が2月15日から開かれました。日本共産党港区議員団から、風見利男議員と、いのくま正一議員が本会議で区長・教育長・議長に質問しました。



風見 利男 議員

「核兵器廃絶を求める ヒバクシヤ国際署名」について

【質問】 来庁者や区民に署名（平和首長会）
議の呼びかけている署名あるいは、ヒバクシヤ国際署名への協力をお願いすること。



【答弁】 直接署名のよいかけは予定していないが、平和長会議のホームページを利用しても署名ができることを、区民に周知していく。

ホーム転落事故をなくす対策を

【質問】 ①鉄道事業者についての設置促進の要請を。
②国に対し、支援強化の要請を。
③事業者に対し、ホームドア未設置駅は、ホームへの人員配置と声かけ徹底の要請を。
④事故再発防止に向け、再度要請していく。
⑤鉄道事業者への更なる支援を要請していく。



裏面もご覧下さい

児童扶養手当・児童育成手当を毎月支給に

【質問】 児童扶養手当・児童育成手当の支給回数が変更となる場合は、適切に対応していく。また、児童育成手当については、児童扶養手当の支給方法の動向を踏まえながら、検討していく。

【質問】 東京都に対して、心身障害者医療費の助成の対象に精神障害者を含めるよう申し入れること。都が実施するまでの間、区として精神障害者への医療費助成を行うこと。

児童扶養手当・児童育成手当を毎月支給に

【質問】 国の動向を注視し、児童扶養手当の支給回数が変更となる場合は、適切に対応していく。また、児童育成手当については、児童扶養手当の支給方法の動向を踏まえながら、検討していく。

18歳までの医療費無料化を

【質問】 ①国に対し、すべての「（国民健康保険における）国庫負担金の減額措置」の廃止を要求すること。
②当面、小学6年生までの医療費を無料にするよう要求すること。
③子ども医療費の国民健康保険でのペナルティがなくなり、拡大に向けた財源ができる。区として高校生、18歳までの医療費無料化に活用すべき。

ちいばすと交通不便地域の対策を

【質問】 ①「ちいばす」も大人の半額、子ども料金をつくること。
②「区内観光名所循環ルート」運行に向け、港区観光協会や港区商店街連合会等の意見を聞いて、すみやかに具体化を。

【質問】 ①現時点では、考えていない。
②短期的課題と認識している。区民意見の募集や住民説明会などを通してご意見を伺いながら、課題解決を図っていく。
③新たな地域交通の導入を短期的な課題と認識している。本年4月の交通戦略の素案の中でご意見を伺ってていく。

日本共産党
港区議員団ニュース 2017年3月号外
港区芝公園1-5-25 (3578)2945~6
ホームページ
<http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp>

羽田空港の新飛行経路案について区民に十分な説明を

☆ その他の質問項目 ☆

- 社会保障の改悪に反対すること
- ちいばす青山ルートを15分間隔に
- 年金の毎月支給について
- 受動喫煙を防止することについて
- 学校給食の無償化について
- 給付型奨学金の創設について
- ピーコックストア青山店の存続を
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会費用の全面的透明化とコンパクトな大会について
- 安心して働く「真の働き方改革」実施について



いのくま正一 議員

こと。区民等からの質問には、具体的に質問に沿って答えること。国の機関が行う他の説明会と同様に、国交省の説明と答えなどの録音・録画を認めること。マスコミへの説明会開催の周知を事前にない、取材に協力すること。

②説明会場を区民等が参加しやすい時間帯、場所で確保すること。

③区民等の納得と合意がないまま、国交省が新飛行経路案を押し通すことがないよう強く要請すること。

豊洲市場への移転計画の抜本的見直しを

【質問】 食の安全を守れるのかが問われている。区長が東京都に對して、豊洲への移転計画は中止を含めて抜本的見直しを求めるべきと考えるが、区長の見解を。

【答弁】 東京都に対し、見直しの申し入れを行うことは考えていらないが、区民や区内事業者に対する影響については注視していく。

羽田空港の新飛行経路案について

【質問】 ①国交省に対して、以下の要請を行うこと。区内各地で行っている教室型の説明会を港南、麻布、芝地域で行うこと。高輪、青山・赤坂地域の教室型の説明会を再度行うこと。青山地域で会場を確保すること。上記説明会においては、区民等を参加対象とする

こと。区民等からの質問には、具体的に質問に沿って答えること。国の機関が行う他の説明会と同様に、国交省の説明と答えなどの録音・録画を認めること。マスコミへの説明会開催の周知を事前にない、取材に協力すること。

②説明会場を区民等が参加しやすい時間帯、場所で確保すること。

③区民等の納得と合意がないまま、国交省が新飛行経路案を押し通すことがないよう強く要請すること。

【答弁】 ①国交省に対して要請し、申し入れ、伝えていく。

②区民が参加しやすい時間帯や場所を設定するよう申し入れていく。

③今後も、区民等のご意見を踏まえながら、申し入れていく。

障害者の住宅建設の早期具体化について

【質問】 ①国や東京都に対して、障害者を雇用した場合の、住宅支援制度をつくるよう要請すること。

②知的障害者と精神障害者のグループホームについて現計画を修正し、さらに増設すること。

③今後の区の各種施設建設に際して、障害者住宅を、例えば一施設に20戸、30戸など併設すること。当面の障害者住宅を100戸など、目標を明確にすること。

④港区独自の障害者住宅家賃助成制度をつくること。

【答弁】

- ①考えていない。
- ②障害者の生活実態や障害者とそのご家族の意見、要望等を踏まえ、検討していく。
- ③区では障害者グループホームの整備を進めている。また、区民向け住宅の建替え等に当たってはバリアフリー仕様としている。
- ④考えていない。

私たち日本共産党は、都民に良いことは、歓迎し都政をリードする立場です。一方で都民にとつて良くないことは、正面から指摘し改善を求める。議会としてのチェック機能を果たす。これが私たち日本共産党の立場です。

私たち日本共産党は、都民に良いことは、歓迎し都政をリードする立場です。一方で都民にとつて良くないことは、正面から指摘し改善を求める。議会としてのチェック機能を見直すことが求められます。

改善すべき点も

こうした都民の要望が前進する一方で、改善すべき点も多々あります。安倍内閣が、社会保障を次つぎに切り捨て、深刻化する国保料などの負担増に対して、都民生活を守る対策が打ち出されていません。

特別養護老人ホームの待機者が4万人も残されているのに、特養ホーム整備費が37億円も減額されます。住民生活を破壊し、特定整備路線や不要不急の幹線道路計画は継続されています。大型開発を抜本的に見直すことが求められます。

教育では、都立高校生等にたいする給付型奨学金が創設されます。私立高校生の約3割を占める親の年収760万円以下の家庭の授業料が無弁償が1回3500円から4000円に増額されます。

商店街支援対策は、専門家派遣、巡回相談などの新規事業立ち上げなど、約10億円増額されます。

消防庁予算では、消防団員の費用化予算が、11億9千00万円へと2・8倍に増えたことも前進です。

都民に良いことは歓迎し都政をリード 税金のムダづかいはきびしくチェック

小池知事の予算案が発表されました。

私たち、日本共産党が一貫して求めている、福祉、教育をはじめ都民要求を一定反映した内容となっています。

保育園の待機児解消目標を来年度1万8000人、4年間では7万人としたことなどは前進です。

特別養護老人ホーム建設費に整備資材の高騰に対応した加算などの前進があります。

駅のバリアフリー化予算が、11億9千00万円へと2・8倍に増えたことも前進です。

都政に対する対応と提案